

令和元年

福岡県の人口と世帯年報

— 平成30年10月～令和元年9月 —

福岡県

第1 人口と世帯

1 人口の動向

(1) 総人口

令和元年10月1日現在の総人口は5,110,113人
総人口の52.10%を占める福岡地域

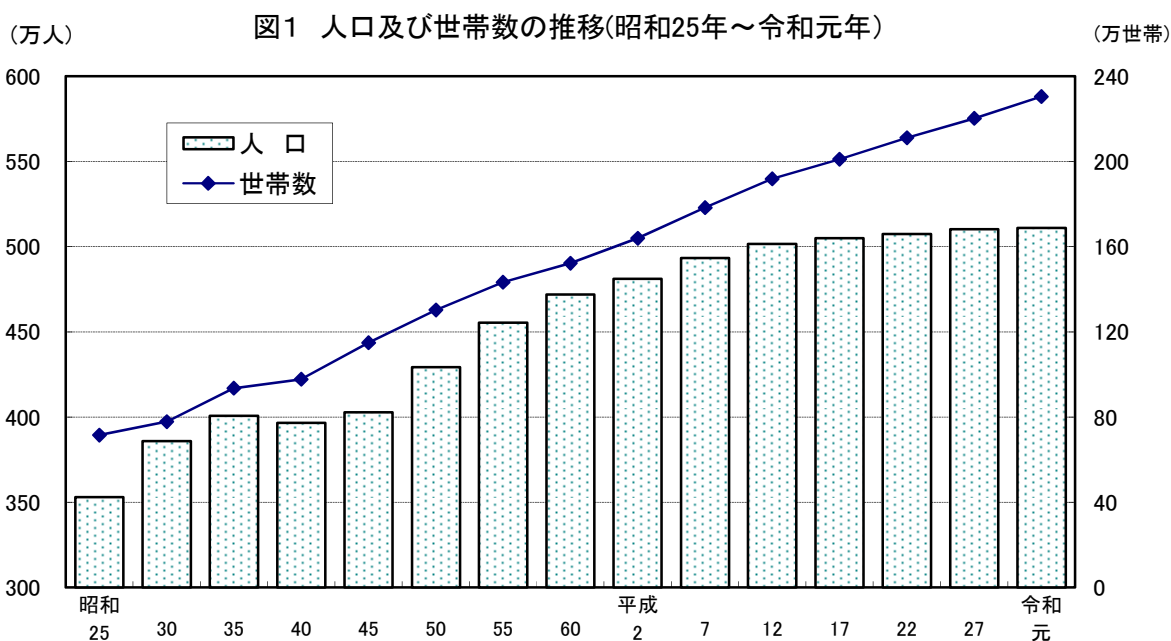
令和元年10月1日現在の福岡県の総人口は5,110,113人で、1年間(平成30年10月1日～令和元年9月30日)に、1,381人(0.03%)減少した。(表1, 図1)

人口を男女別にみると、男性は2,418,593人、女性は2,691,520人で、性比(女性100人に対する男性の数)は89.86となり、前年に比べ0.08ポイント上昇している。

また、地域別にみると、福岡地域が2,662,156人(総人口の52.10%)で最も多く、以下、北九州地域が1,253,515人(同24.53%),筑後地域が794,065人(同15.54%),筑豊地域が400,377人(同7.83%)となっている。(表1)

表1 総人口、構成比、増加数及び増加率

	総人口(人)		構成比(%)		増加数(人)	増加率(%)
	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年		
福岡県	5,110,113	5,111,494	100.00	100.00	-1,381	-0.03
(男)	2,418,593	2,418,181	47.33	47.31	412	0.02
(女)	2,691,520	2,693,313	52.67	52.69	-1,793	-0.07
市	4,512,070	4,511,016	88.30	88.25	1,054	0.02
郡	598,043	600,478	11.70	11.75	-2,435	-0.41
福岡地域	2,662,156	2,645,425	52.10	51.75	16,731	0.63
筑後地域	794,065	799,654	15.54	15.64	-5,589	-0.70
筑豊地域	400,377	404,918	7.83	7.92	-4,541	-1.12
北九州地域	1,253,515	1,261,497	24.53	24.68	-7,982	-0.63



(2) 市町村別人口

人口は福岡市がトップ

総人口を市町村別にみると、福岡市（1,592,657人）及び北九州市（940,141人）の2市で福岡県の5割近くを占めており、以下、久留米市（303,246人）、飯塚市（126,715人）、大牟田市（111,562人）の順が続いている。（表2）

表2 人口及び構成比順位(市町村)

順位	市町村	人口 (人)	構成比 (%)
1	福岡市	1,592,657	31.17
2	北九州市	940,141	18.40
3	久留米市	303,246	5.93
4	飯塚市	126,715	2.48
5	大牟田市	111,562	2.18
6	春日市	111,143	2.17
7	筑紫野市	102,624	2.01
8	大野城市	101,017	1.98
9	糸島市	98,187	1.92
10	宗像市	96,886	1.90

(3) 人口密度

人口密度は、春日市がトップ

本県の1km²当たりの人口は、1,024.8人となっており、市町村別にみると、春日市が7,854.6人で最も高く、以下、志免町が5,284.0人、福岡市が4,637.1人となっている。（表3）

表3 人口密度順位(市町村)

順位	人口密度(人/km ²)	
1	春日市	7,854.6
2	志免町	5,284.0
3	福岡市	4,637.1
4	大野城市	3,756.7
5	粕屋町	3,365.5
6	水巻町	2,543.3
7	中間市	2,506.5
8	太宰府市	2,443.0
9	北九州市	1,912.1
10	須恵町	1,739.9

2 年齢別人口

進む人口の高齢化

本県人口の平均年齢は46.5歳で、前年(46.3歳)に比べ0.2歳上昇した。

人口を年齢3区分別にみると、年少人口(0～14歳)が669,140人(県人口の13.3%)、生産年齢人口(15～64歳)が2,972,875人(同58.9%)、老年人口(65歳以上)が1,406,052人(同27.9%)となっている。

1年間に、年少人口は2,781人、生産年齢人口は14,991人それぞれ減少したが、老年人口は16,582人増加している。(表4)

また、人口構成比でみると、年少人口は0.05ポイント、生産年齢人口は0.28ポイントそれぞれ減少したのに対し、老年人口は0.33ポイント増加した。

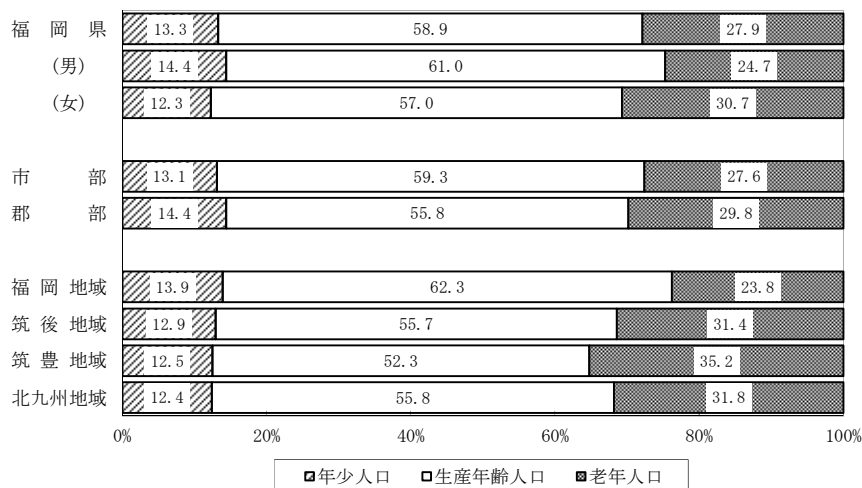
表4 年齢(3区分)別人口(平成12年～令和元年)

年次		令和元年	平成30年	平成27年	平成22年	平成17年	平成12年
人 口(人)	総 数	5,110,113	5,111,494	5,101,556	5,071,968	5,049,908	5,015,699
	年少人口 (0～14歳)	669,140	671,921	676,045	684,124	701,195	742,740
	生産年齢人口 (15～64歳)	2,972,875	2,987,866	3,057,855	3,227,932	3,326,610	3,393,080
	老年人口 (65歳以上)	1,406,052	1,389,470	1,304,764	1,123,376	997,798	870,290
構成比(%)	年少人口	13.3	13.3	13.4	13.6	14.0	14.8
	生産年齢人口	58.9	59.2	60.7	64.1	66.2	67.8
	老年人口	27.9	27.5	25.9	22.3	19.9	17.4
前年差(人)	年少人口	-2,781	-1,171	-	-	-	-
	生産年齢人口	-14,991	-20,639	-	-	-	-
	老年人口	16,582	23,171	-	-	-	-

注) 総数には「年齢不詳」を含む。構成比には「年齢不詳」を含まない。
平成12年～平成27年は総務省統計局「国勢調査」による。

地域別にみると、生産年齢人口割合が62.3%と最も高い福岡地域で、老年人口割合が最も低い23.8%となっている。一方、生産年齢人口割合が52.3%と最も低い筑豊地域では、老年人口割合が最も高い35.2%となっており、県内地域間で年齢構造が異なっている。(図2)

図2 年齢(3区分)別人口割合



注) 割合には「年齢不詳」を含まない。

3 世帯の動向

総世帯数は 2,304,892 世帯

令和元年10月1日現在の福岡県の総世帯数は2,304,892世帯で、1年間に25,813世帯、1.13%増加している。

1世帯当たり人員は2.22人で、前回に比べ0.02人減少しており、世帯規模の縮小が続いている。(表5)

表5 世帯数及び1世帯当たり人員

	世帯数 (世帯)		1世帯当たり 人員(人)	
	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年
福岡県	2,304,892	2,279,079	2.22	2.24
市	2,064,457	2,041,042	2.19	2.21
郡	240,435	238,037	2.49	2.52
福岡地域	1,248,799	1,227,327	2.13	2.16
筑後地域	318,605	316,225	2.49	2.53
筑豊地域	172,486	172,558	2.32	2.35
北九州地域	565,002	562,969	2.22	2.24

世帯数を市町村別にみると、福岡市が820,163世帯(総世帯の35.6%)で最も多く、次いで北九州市の431,960世帯(同18.7%)、久留米市の127,771世帯(同5.5%)と上位3市で世帯全体の約6割を占めている。

1世帯当たり人員をみると、最も多いのは大木町の2.93人で、次いで筑前町の2.79人となっており、上位10市町村中7市町が筑後地域となっている。(表6)

表6 世帯数及び1世帯当たり人員順位(市町村)

順位	世帯数 (世帯)		1世帯当たり人員 (人)	
	1	福岡市	820,163	大木町
2	北九州市	431,960	筑前町	2.79
3	久留米市	127,771	大刀洗町	2.77
4	飯塚市	56,002	うきは市	2.75
5	大牟田市	48,780	みやま市	2.74
6	春日市	45,733	東峰村	2.73
7	大野城市	41,966	宇美町	2.73
8	筑紫野市	41,612	八女市	2.69
9	宗像市	41,037	広川町	2.69
10	糸島市	37,903	柳川市	2.68

第2 人口動態

1 人口増加数

1年間に1,381人(0.03%)減少

1年間(平成30年10月1日～令和元年9月30日)の総人口の減少1,381人(-0.03%)の内訳は、自然増加が-13,338人(-0.26%)、社会増加が11,957人(0.23%)となっており、自然減少が社会増加を上回った。

4地域別にみると、1年間に人口が増加したのは福岡地域のみであり、他の地域では人口減少が続いている。(表7, 表8, 図3)

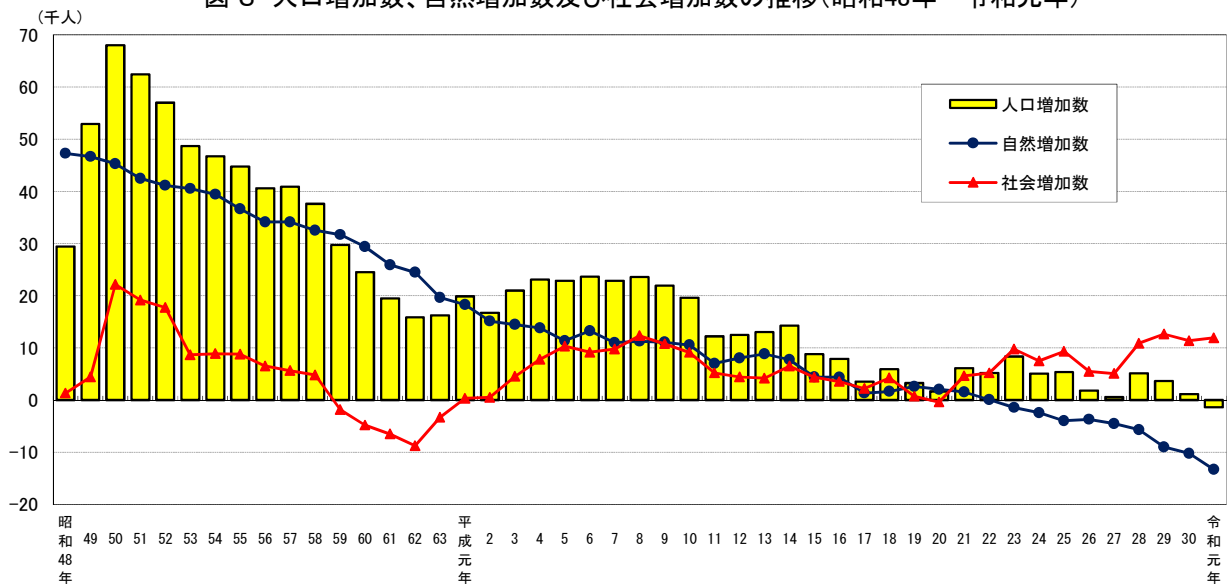
表7 人口増加数、自然増加数及び社会増加数(平成30年10月1日～令和元年9月30日)

	人口増加数(人)		自然増加数(人)		社会増加数(人)	
	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年
福岡県	-1,381	1,156	-13,338	-10,243	11,957	11,399
(男)	412	1,479	-5,971	-4,652	6,383	6,131
(女)	-1,793	-323	-7,367	-5,591	5,574	5,268
市	1,054	1,646	-10,986	-8,396	12,040	10,042
郡	-2,435	-490	-2,352	-1,847	-83	1,357
福岡地域	16,731	16,863	539	2,538	16,192	14,325
筑後地域	-5,589	-4,923	-4,271	-4,011	-1,318	-912
筑豊地域	-4,541	-4,186	-3,278	-3,004	-1,263	-1,182
北九州地域	-7,982	-6,598	-6,328	-5,766	-1,654	-832

表8 人口増加率、自然増加率及び社会増加率(平成30年10月1日～令和元年9月30日)

	人口増加率(%)		自然増加率(%)		社会増加率(%)	
	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年
福岡県	-0.03	0.02	-0.26	-0.20	0.23	0.22
(男)	0.02	0.06	-0.25	-0.19	0.26	0.25
(女)	-0.07	-0.01	-0.27	-0.21	0.21	0.20
市	0.02	0.04	-0.24	-0.19	0.27	0.23
郡	-0.41	-0.08	-0.39	-0.28	-0.01	0.21
福岡地域	0.63	0.64	0.02	0.10	0.61	0.54
筑後地域	-0.70	-0.61	-0.53	-0.50	-0.16	-0.11
筑豊地域	-1.12	-1.02	-0.81	-0.73	-0.31	-0.29
北九州地域	-0.63	-0.52	-0.50	-0.45	-0.13	-0.07

図3 人口増加数、自然増加数及び社会増加数の推移(昭和48年～令和元年)



増加数は福岡市がトップ、増加率は福津市がトップ

人口増加数を市町村別にみると、福岡市が13,207人で最も多く、以下、福津市が1,634人、古賀市が451人となっている。また、人口増加率では福津市が2.59%と最も高く、以下、久山町が1.19%、新宮町が1.18%となっている。(表9)

表9 人口増加数及び人口増加率順位(市町村)(平成30年10月1日～令和元年9月30日)

人口増加数(人)						人口増加率(%)					
順位	令和元年		順位	平成30年		順位	令和元年		順位	平成30年	
1	福岡市	13,207	1	福岡市	12,261	1	福津市	2.59	1	久山町	3.01
2	福津市	1,634	2	福津市	1,500	2	久山町	1.19	2	福津市	2.43
3	古賀市	451	3	糸島市	910	3	新宮町	1.18	3	須恵町	1.91
4	新宮町	380	4	粕屋町	556	4	須恵町	0.94	4	新宮町	1.50
5	糸島市	277	5	須恵町	527	5	福岡市	0.84	5	苅田町	1.28
6	須恵町	264	6	新宮町	476	6	古賀市	0.77	6	粕屋町	1.19
7	大野城市	260	7	苅田町	461	7	筑前町	0.57	7	糸島市	0.94
8	粕屋町	248	8	大野城市	330	8	粕屋町	0.52	8	福岡市	0.78
9	志免町	239	9	古賀市	320	9	志免町	0.52	9	大刀洗町	0.63
10	筑後市	195	10	志免町	259	10	筑後市	0.40	10	志免町	0.57

2 自然増加数

1年間に13,338人(0.26%)減少

1年間の自然増加数は-13,338人(出生者40,937人、死亡者54,275人)で、自然増加率は-0.26%であった。前の1年間に比べると、出生者数は2,104人減少、死亡者数は991人増加となった。地域別にみると、福岡地域のみ増加となっており、他の地域は全て減少している。(表10、表11)

表10 自然増加数及び出生・死亡者数(平成30年10月1日～令和元年9月30日)

	自然増加数(人)		出生者数(人)		死亡者数(人)	
	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年
福岡県	-13,338	-10,243	40,937	43,041	54,275	53,284
(男)	-5,971	-4,652	20,857	21,871	26,828	26,523
(女)	-7,367	-5,591	20,080	21,170	27,447	26,761
市部	-10,986	-8,396	36,170	37,903	47,156	46,299
郡部	-2,352	-1,847	4,767	5,138	7,119	6,985
福岡地域	539	2,538	23,007	24,115	22,468	21,577
筑後地域	-4,271	-4,011	5,974	6,340	10,245	10,351
筑豊地域	-3,278	-3,004	2,809	2,894	6,087	5,898
北九州地域	-6,328	-5,766	9,147	9,692	15,475	15,458

表11 自然増加率及び出生・死亡率(平成30年10月1日～令和元年9月30日)

	自然増加率(%)		出生率(‰)		死亡率(‰)	
	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年
福岡県	-0.26	-0.20	8.01	8.42	10.62	10.43
(男)	-0.25	-0.19	8.63	9.05	11.09	10.97
(女)	-0.27	-0.21	7.46	7.86	10.19	9.93
市部	-0.24	-0.19	8.02	8.50	10.45	10.38
郡部	-0.39	-0.28	7.94	7.89	11.86	10.73
福岡地域	0.02	0.10	8.70	9.17	8.49	8.21
筑後地域	-0.53	-0.50	7.47	7.88	12.81	12.87
筑豊地域	-0.81	-0.73	6.94	7.07	15.03	14.42
北九州地域	-0.50	-0.45	7.25	7.64	12.27	12.19

出生・死亡者数の推移をみると、出生者数はこのところ減少傾向、死亡者数は増加傾向にある。死亡者数が出生者数を上回った平成23年以降は自然減少が続いている。(図4)

また、市町村別にみると、自然増加数は福岡市(1,074人)が最も多く、自然増加率は新宮町(0.50%)が最も高くなっている。(表12)

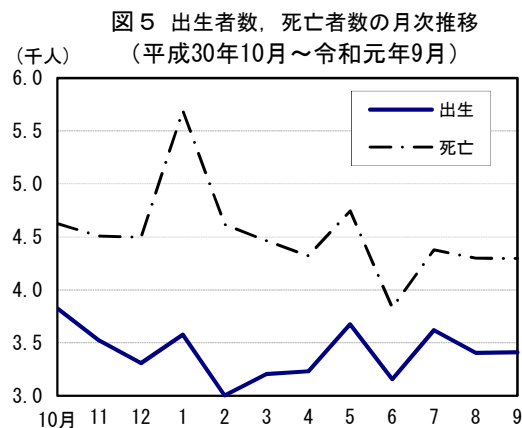
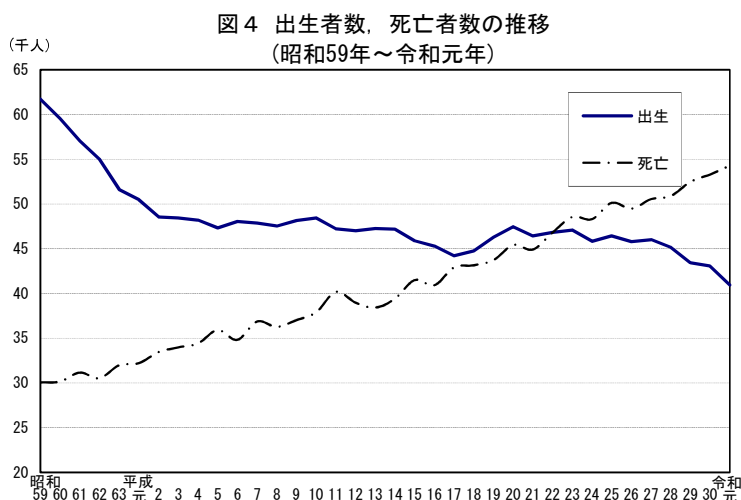


表12 自然増加数及び自然増加率順位(市町村)(平成30年10月1日～令和元年9月30日)

自然増加数(人)					自然増加率(%)						
順位	令和元年		順位	平成30年		順位	令和元年		順位	平成30年	
1	福岡市	1,074	1	福岡市	2,226	1	新宮町	0.50	1	粕屋町	0.81
2	粕屋町	232	2	大野城市	387	2	粕屋町	0.49	2	新宮町	0.66
3	大野城市	169	3	粕屋町	380	3	大野城市	0.17	3	大野城市	0.39
4	新宮町	162	4	新宮町	211	4	筑紫野市	0.09	4	那珂川市	0.23
5	筑紫野市	94	5	那珂川市	114	5	春日市	0.07	5	福岡市	0.14
6	春日市	79	6	春日市	106	6	福岡市	0.07	6	篠栗町	0.10
7	福津市	41	7	志免町	46	7	志免町	0.07	7	志免町	0.10
8	志免町	30	8	筑紫野市	44	8	福津市	0.06	8	春日市	0.10
9	那珂川市	18	9	篠栗町	32	9	那珂川市	0.04	9	須恵町	0.07
10	苅田町	7	10	須恵町	19	10	苅田町	0.02	10	筑紫野市	0.04

3 社会増加数

1年間に11,957人(0.23%)増加

1年間の社会増加数は11,957人(転入者293,125人, 転出者281,168人)で、社会増加率は0.23%であった。前の1年間に比べると、転入者数は7,354人, 転出者数は6,796人それぞれ増加となった。地域別にみると、社会増となったのは自然増と同様に福岡地域のみである。(表13, 表14)

表13 社会増加数及び転入・転出者数(平成30年10月1日～令和元年9月30日)

	社会増加数(人)		転入者数(人)		転出者数(人)	
	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年
福岡県	11,957	11,399	293,125	285,771	281,168	274,372
(男)	6,383	6,131	153,322	149,079	146,939	142,948
(女)	5,574	5,268	139,803	136,692	134,229	131,424
市	12,040	10,042	261,954	254,893	249,914	244,851
郡	-83	1,357	31,171	30,878	31,254	29,521
福岡地域	16,192	14,325	185,749	180,905	169,557	166,580
筑後地域	-1,318	-912	31,575	30,382	32,893	31,294
筑豊地域	-1,263	-1,182	15,207	14,963	16,470	16,145
北九州地域	-1,654	-832	60,594	59,521	62,248	60,353

表14 社会増加率及び転入・転出率(平成30年10月1日～令和元年9月30日)

	社会増加率(%)		転入率(%)		転出率(%)	
	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年	令和元年	平成30年
福岡県	0.23	0.22	5.73	5.59	5.50	5.37
(男)	0.26	0.25	6.34	6.17	6.08	5.92
(女)	0.21	0.20	5.19	5.07	4.98	4.88
市部	0.27	0.23	5.81	5.72	5.54	5.49
郡部	-0.01	0.21	5.19	4.74	5.20	4.53
福岡地域	0.61	0.54	7.02	6.88	6.41	6.34
筑後地域	-0.16	-0.11	3.95	3.78	4.11	3.89
筑豊地域	-0.31	-0.29	3.76	3.66	4.07	3.95
北九州地域	-0.13	-0.07	4.80	4.69	4.93	4.76

転入・転出者数の推移をみると、平成8年以降減少傾向にあったが、ここ数年は増加傾向となっている。(図6)

また、市町村別にみると、社会増加数は福岡市(12,133人)が最も多く、社会増加率は福津市(2.52%)が最も高くなっている。(表15)

図6 転入者数、転出者数の推移
(昭和59年～令和元年)

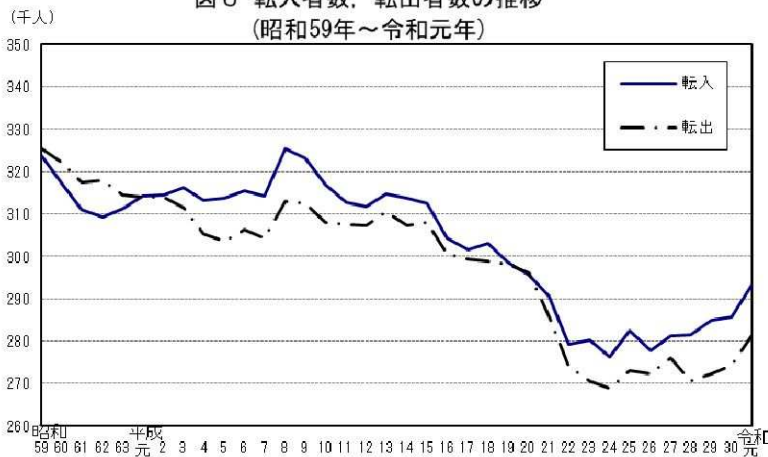


図7 転入者数、転出者数の月次推移
(平成30年10月～令和元年9月)

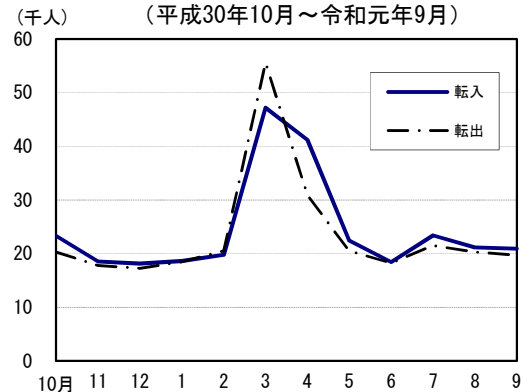


表15 社会増加数及び社会増加率順位(市町村)(平成30年10月1日～令和元年9月30日)

社会増加数(人)						社会増加率(%)					
順位	令和元年		順位	平成30年		順位	令和元年		順位	平成30年	
1	福岡市	12,133	1	福岡市	10,035	1	福津市	2.52	1	久山町	3.21
2	福津市	1,593	2	福津市	1,517	2	大任町	1.52	2	福津市	2.46
3	糸島市	657	3	糸島市	1,139	3	久山町	1.39	3	須恵町	1.84
4	古賀市	545	4	須恵町	508	4	須恵町	0.97	4	大任町	1.32
5	筑後市	282	5	苅田町	467	5	古賀市	0.93	5	苅田町	1.30
6	須恵町	274	6	古賀市	319	6	筑前町	0.87	6	糸島市	1.17
7	筑前町	256	7	久山町	274	7	福岡市	0.77	7	新宮町	0.83
8	小郡市	249	8	新宮町	265	8	新宮町	0.67	8	福岡市	0.64
8	新宮町	218	9	小郡市	260	9	糸島市	0.67	9	大刀洗町	0.64
10	志免町	209	10	行橋市	230	10	遠賀町	0.58	10	古賀市	0.55

4 移動者の状況

表16 県内・県外移動者数の推移(平成4年～令和元年)

(1) 移動者数の状況

移動者数は403,629人

1年間の移動者数をみると、県内移動者(県内各市町村からの転入者)が160,460人、県外移動者(県外からの転入者と県外への転出者の合計)が243,169人で、これらを合わせた移動者総数は403,629人となっている。(表16)

移動者数を年齢(5歳階級)別にみると、20～24歳の83,665人(構成比20.7%)が最も多く、以下、25～29歳の70,472人(同17.5%)、30～34歳の49,531人(同12.3%)の順となっている。(表17)

年次	移動者(人)	移動者(人)		
		県内移動	県外転入	県外転出
平成4年	429,135	181,499	128,356	119,280
5	424,459	184,634	125,833	113,992
6	423,634	189,814	122,310	111,510
7	422,317	187,705	123,166	111,446
8	439,048	189,087	130,480	119,481
9	439,925	186,203	131,321	122,401
10	435,763	179,082	132,289	124,392
11	430,065	179,414	127,340	123,311
12	428,730	178,897	126,696	123,137
13	432,980	181,348	127,573	124,059
14	431,674	178,242	129,510	123,922
15	429,967	180,176	126,537	123,254
16	420,844	173,240	125,160	122,444
17	417,847	172,006	123,672	122,169
18	418,073	172,691	124,058	121,324
19	415,146	170,805	121,761	122,580
20	411,048	170,474	119,677	120,897
21	401,922	165,509	119,162	117,251
22	383,159	161,737	112,472	108,950
23	384,594	159,548	116,958	108,088
24	379,510	156,175	115,427	107,908
25	382,882	159,416	117,138	106,328
26	378,946	158,763	113,565	106,618
27	384,539	160,226	115,432	108,881
28	382,799	157,261	117,918	107,620
29	389,256	156,729	123,502	109,025
30	392,728	157,090	125,196	110,442
令和元年	403,629	160,460	129,236	113,933

注)平成7年以前の数値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」によるため、外国人を含まない。

表17 年齢(5歳階級)別移動者数(平成30年10月1日～令和元年9月30日)

年齢階級	移動者				転入者			転出者		
	総数	構成比(%)	県内移動(a)	県外移動(b)+(c)	総数	県内(a)	県外(b)	総数	県内	県外(c)
総数	403,629	100.0	160,460	243,169	293,125	160,460	129,236	281,168	160,882	113,933
0～4	25,991	6.4	11,835	14,156	19,405	11,835	7,322	18,905	11,894	6,834
5～9	12,815	3.2	4,859	7,956	9,232	4,859	4,281	8,630	4,882	3,675
10～14	6,855	1.7	2,588	4,267	5,026	2,588	2,367	4,558	2,597	1,900
15～19	26,982	6.7	7,828	19,154	19,890	7,828	11,830	15,401	7,910	7,324
20～24	83,665	20.7	25,986	57,679	57,239	25,986	30,816	54,755	26,103	26,863
25～29	70,472	17.5	27,964	42,508	49,913	27,964	21,541	50,738	27,961	20,967
30～34	49,531	12.3	21,673	27,858	36,430	21,673	14,389	35,968	21,682	13,469
35～39	33,740	8.4	14,452	19,288	24,747	14,452	10,010	24,196	14,471	9,278
40～44	23,559	5.8	9,527	14,032	17,154	9,527	7,381	16,461	9,548	6,651
45～49	18,590	4.6	7,530	11,060	13,488	7,530	5,716	13,104	7,537	5,344
50～54	13,306	3.3	5,432	7,874	9,765	5,432	4,143	9,327	5,443	3,731
55～59	9,576	2.4	4,344	5,232	7,329	4,344	2,847	6,841	4,343	2,385
60～64	7,180	1.8	3,525	3,655	5,714	3,525	2,036	5,256	3,536	1,619
65～69	5,812	1.4	3,138	2,674	4,704	3,138	1,440	4,445	3,142	1,234
70～74	3,995	1.0	2,302	1,693	3,282	2,302	905	3,134	2,311	788
75～79	3,288	0.8	2,047	1,241	2,780	2,047	688	2,641	2,059	553
80～84	3,042	0.8	1,963	1,079	2,549	1,963	558	2,516	1,983	521
85～89	3,076	0.8	1,990	1,086	2,613	1,990	596	2,497	1,996	490
90～94	1,644	0.4	1,105	539	1,402	1,105	285	1,364	1,109	254
95～99	466	0.1	339	127	424	339	80	391	341	47
100歳以上	43	0.0	33	10	38	33	4	40	34	6
不詳	1	0.0	0	1	1	0	1	0	0	0

注1)転入者及び転出者の総数には、新旧住所不明者及び職権記載者、消除者を含む。

注2)県内転入者と県内転出者は本来一致するものであるが、届出時期の関係等で一致しないため、県内転入者=県内移動者としている

(2) 県内移動

1年間の県内移動者数は160,460人となっている。年齢(5歳階級)別にみると、25～29歳の27,964人(構成比17.4%)が最も多く、以下、20～24歳の25,986人(同16.2%)、30～34歳の21,673人(同13.5%)と続いている。(表17)

県内移動者を地域別にみると、福岡地域への転入者が100,235人と最も多く、次いで北九州地域の34,689人、筑後地域の14,909人、筑豊地域の10,627人となっている。地域間移動をみると同一域内以外では、筑後地域から福岡地域への移動が43.2%と最も高くなっている。(表18)

表18 県内地域間移動(平成30年10月1日～令和元年9月30日)

		移動先住所別県内移動者数(人)					移動先住所別割合(%)				
		県計	福岡地域	筑後地域	筑豊地域	北九州地域	県計	福岡地域	筑後地域	筑豊地域	北九州地域
従前住所地	県計	160,460	100,235	14,909	10,627	34,689	100.0	62.5	9.3	6.6	21.6
	福岡地域	95,629	80,998	5,730	2,364	6,537	100.0	84.7	6.0	2.5	6.8
	筑後地域	16,149	6,972	7,807	336	1,034	100.0	43.2	48.3	2.1	6.4
	筑豊地域	11,548	3,305	342	5,629	2,272	100.0	28.6	3.0	48.7	19.7
	北九州地域	37,134	8,960	1,030	2,298	24,846	100.0	24.1	2.8	6.2	66.9

注) 表側の地域から、表頭の世界への転入者。

(3) 県外移動

1年間の県外移動者数(国外への転出入を含む)は243,169人となっている。このうち、転入者が129,236人、転出者が113,933人で、15,303人の転入超過となっている。

また県外移動者の地域別構成比をみると、最も高い福岡地域の63.2%に対し、最も低い筑豊地域では3.6%となっている。(表19)

年齢(5歳階級)別にみると、20～24歳の57,679人(構成比23.7%)が最も多く、以下、25～29歳の42,508人(同17.5%)、30～34歳の27,858人(11.5%)と続いている。(表17)

表19 地域別県外移動者数及び構成比
(平成30年10月1日～令和元年9月30日)

	県外移動者数(人)		転入者数(人)		転出者数(人)	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
福岡県	243,169	100.0	129,236	100.0	113,933	100.0
市部	221,874	91.2	118,341	91.6	103,533	90.9
郡部	21,295	8.8	10,895	8.4	10,400	9.1
福岡地域	153,592	63.2	83,609	64.7	69,983	61.4
筑後地域	31,876	13.1	16,118	12.5	15,758	13.8
筑豊地域	8,796	3.6	4,319	3.3	4,477	3.9
北九州地域	48,905	20.1	25,190	19.5	23,715	20.8

(4) 住所地別にみた県外転入・県外転出

転入者は国外、転出者は東京都が最多

住所地別に県外からの転入者の内訳をみると、最も多いのは国外からの転入で 23,091 人、次いで東京都の 11,188 人、長崎県の 9,469 人の順となっており、県外への転出先の内訳では、東京都の 16,002 人、国外の 10,262 人、熊本県の 8,063 人の順となっている。(表 20、表 21)

**表20 従前住所地別県外転入者順位
(平成30年10月1日～令和元年9月30日)**

順位	従前住所地	転入者数 (人)	構成比 (%)
-	県外計	129,236	100.0
1	国外	23,091	17.9
2	東京都	11,188	8.7
3	長崎県	9,469	7.3
4	熊本県	9,232	7.1
5	佐賀県	7,772	6.0
6	大分県	7,235	5.6
7	鹿児島県	6,435	5.0
8	大阪府	5,934	4.6
9	山口県	5,205	4.0
10	神奈川県	5,040	3.9

**表21 移動後住所地別県外転出者順位
(平成30年10月1日～令和元年9月30日)**

順位	転出先住所地	転出者数 (人)	構成比 (%)
-	県外計	113,933	100.0
1	東京都	16,002	14.0
2	国外	10,262	9.0
3	熊本県	8,063	7.1
4	佐賀県	6,765	5.9
5	大阪府	6,651	5.8
6	大分県	6,269	5.5
7	神奈川県	6,130	5.4
8	長崎県	5,860	5.1
9	鹿児島県	4,777	4.2
10	愛知県	4,437	3.9

筑後地域、北九州地域で顕著な隣接県との移動

住所地別転出入を地域別にみると、県外からの転入者は、全ての地域で国外が最も多く、福岡地域では 13,346 人、筑後地域では 3,815 人、筑豊地域では 950 人、北九州地域では 4,980 人となっている。(表 22)

県外への転出者は、福岡地域では東京都の 11,227 人、筑後地域では熊本県の 2,001 人、筑豊地域では国外の 553 人、北九州地域では東京都の 2,695 人が最も多くなっている。(表 23)

4 地域とも九州各県や東京都、国外からの移動が多いが、特に筑後地域の熊本県や佐賀県、北九州地域の福岡県や山口県など、その地域と隣接する県との間の移動が多くなっている。

表22 地域別転入者の従前の住所地順位(平成30年10月1日～令和元年9月30日)

順位	福岡地域		筑後地域		筑豊地域		北九州地域	
	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)
1	国外	13,346	国外	3,815	国外	950	国外	4,980
2	東京都	8,432	熊本県	1,933	東京都	307	山口県	2,308
3	長崎県	7,161	佐賀県	1,878	大分県	270	大分県	2,046
4	熊本県	5,844	長崎県	958	大阪府	233	東京都	1,536
5	佐賀県	4,927	東京都	913	熊本県	225	熊本県	1,230
6	鹿児島県	4,624	大分県	752	長崎県	223	長崎県	1,127
7	大阪府	4,379	神奈川県	689	佐賀県	198	鹿児島県	1,027
8	大分県	4,167	鹿児島県	603	愛知県	192	大阪府	905
9	神奈川県	3,308	愛知県	432	鹿児島県	181	神奈川県	888
10	宮崎県	2,962	大阪府	417	宮崎県	159	広島県	885

表23 地域別転出者の移動後住所地順位(平成30年10月1日～令和元年9月30日)

順位	福岡地域		筑後地域		筑豊地域		北九州地域	
	移動後住所地	(人)	移動後住所地	(人)	移動後住所地	(人)	移動後住所地	(人)
1	東京都	11,227	熊本県	2,001	国 外	553	東京都	2,695
2	国 外	6,002	佐賀県	1,973	東京都	515	国 外	2,178
3	大阪府	4,544	東京都	1,565	大阪府	290	大分県	2,000
4	熊本県	4,450	国 外	1,529	鹿児島県	289	山口県	1,510
5	長崎県	4,105	大分県	944	熊本県	267	熊本県	1,345
6	神奈川県	3,992	長崎県	755	大分県	236	神奈川県	1,312
7	佐賀県	3,893	千葉県	670	神奈川県	215	大阪府	1,166
8	鹿児島県	3,096	大阪府	651	佐賀県	202	愛知県	1,138
9	大分県	3,089	神奈川県	611	長崎県	188	鹿児島県	892
10	千葉県	2,713	愛知県	501	愛知県	179	広島県	873